

2026年2月25日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国小企業月次動向調査(2026年1月実績、2月見通し)

[概況] 小企業の売上 DI (1月実績) は、上昇

1 売上

2026年1月の売上 DI は、2025年12月(▲3.8)から6.3ポイント上昇し、2.5となった。2月は▲5.2と、1月に比べ7.7ポイント低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲7.8→▲16.7)ではマイナス幅が拡大した一方、非製造業(▲2.8→4.9)では上昇した。2月は、製造業で▲15.9とマイナス幅が縮小する一方、非製造業で▲3.8と低下する見通しとなっている。

2 採算

2026年1月の採算 DI は、2025年12月(4.6)から2.6ポイント上昇し、7.2となった。2月は5.4と、低下する見通しとなっている。

3 価格

2026年1月の販売価格 DI は、2025年12月(10.1)から1.6ポイント低下し、8.5となった。2026年1月の仕入価格 DI は、2025年12月(22.7)から1.7ポイント低下し、21.0となった。

4 米国関税の影響

2026年1月時点の米国関税による売り上げへの影響をみると、「影響はない」と回答した企業割合が74.8%と最も高く、次いで「どちらともいえない」(19.5%)、「マイナスの影響」(5.5%)、「プラスの影響」(0.2%)の順となっている。

<調査の要領> 調査時点 2026年2月2日~9日
調査対象 当公庫取引先 1,500企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)
有効回答企業数 1,277企業
回答率 85.1%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:三崎、渡辺)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

調査対象の企業規模

製造業（従業者 20 人未満）

卸売業（同 10 人未満）

小売業（同 10 人未満）

飲食店（同 10 人未満）

サービス業（同 20 人未満）

建設業（同 20 人未満）

運輸業（同 20 人未満）

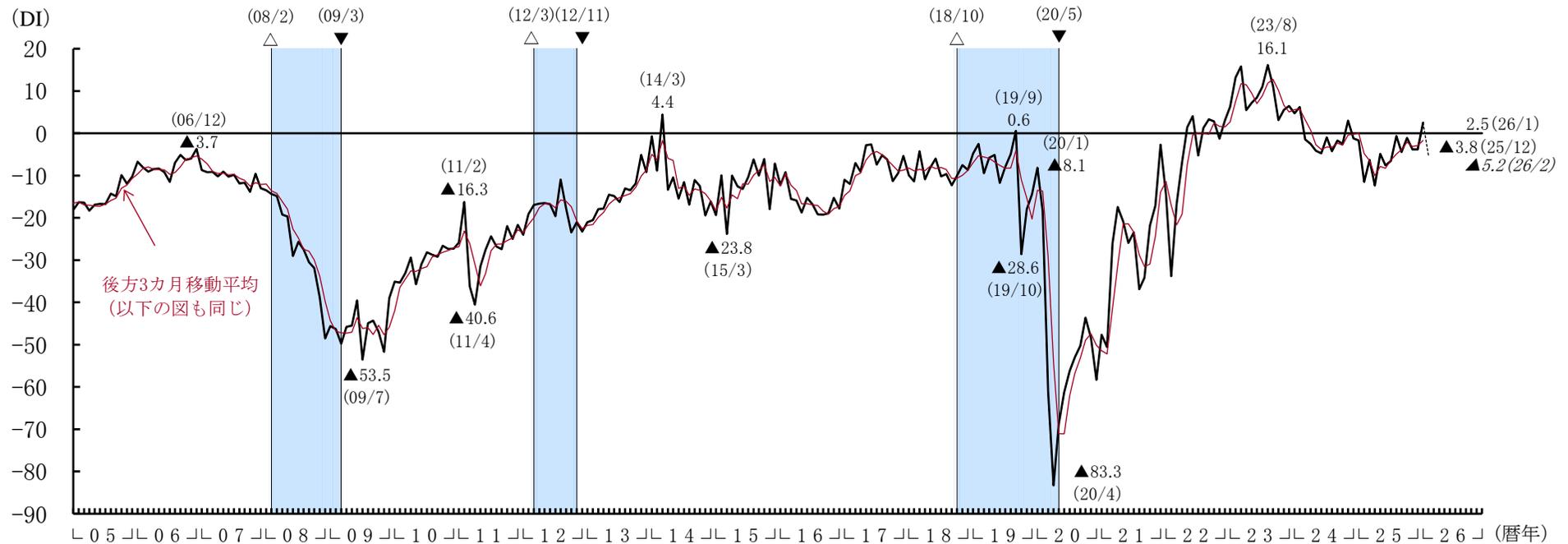
※総務省「経済センサス」における業種および地域構成に合うように、
データにウエイトづけを行っている。

1 売上

- 1月の売上DIは、12月(▲3.8)から6.3ポイント上昇し、2.5となった。2月は▲5.2と、1月に比べ7.7ポイント低下する見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業(▲7.8→▲16.7)ではマイナス幅が拡大した一方、非製造業(▲2.8→4.9)では上昇した。2月は、製造業で▲15.9とマイナス幅が縮小する一方、非製造業で▲3.8と低下する見通しとなっている。
- 非製造業では、サービス業と運輸業を除くすべての業種で上昇した。2月は、運輸業を除くすべての業種で低下する見通しとなっている。

図－1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

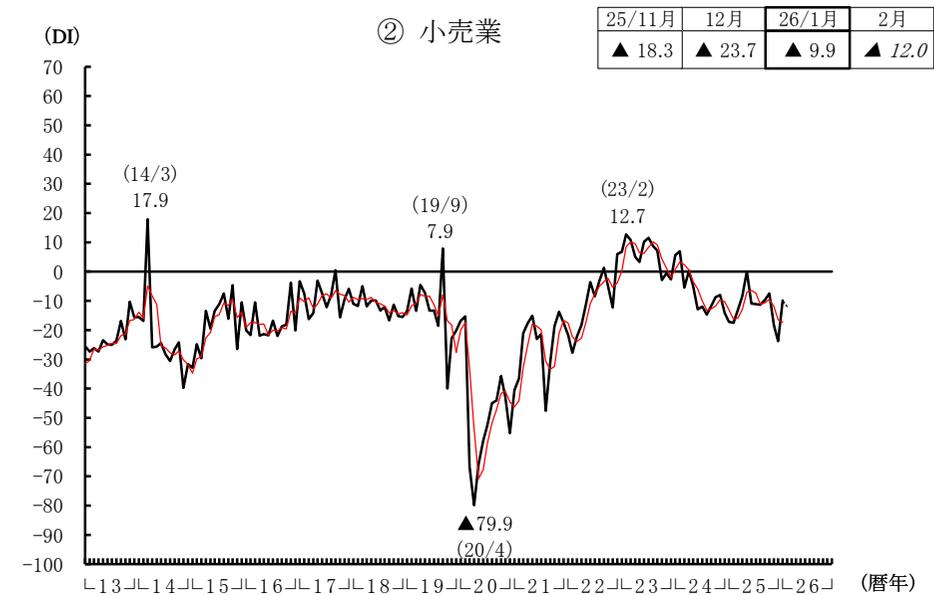
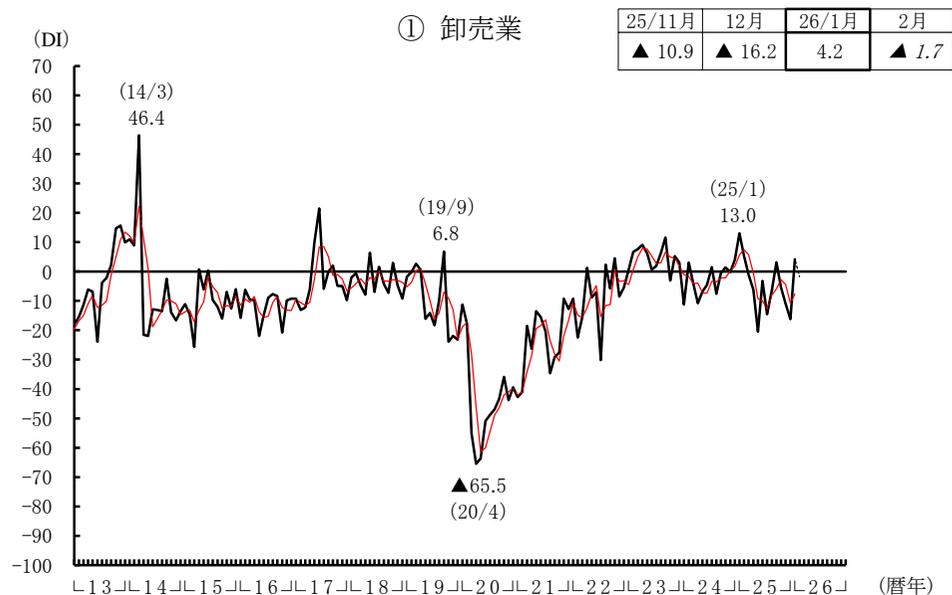
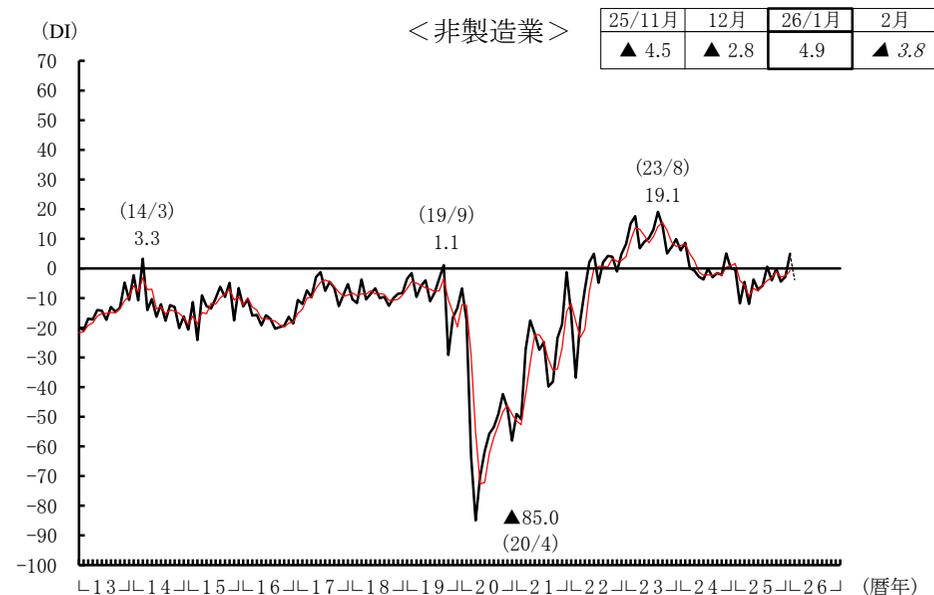
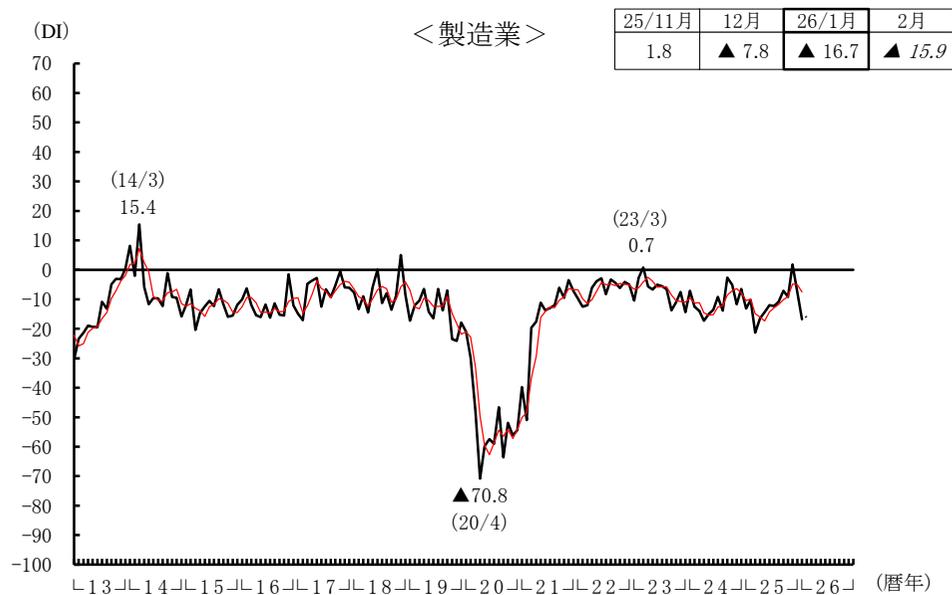
	2025/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026/1月	2月
実績	▲1.7	▲11.5	▲6.3	▲12.3	▲4.9	▲7.6	▲6.5	▲0.7	▲4.5	▲1.1	▲3.8	▲3.8	2.5	-
見通し	▲5.1	▲5.7	▲4.4	▲9.7	▲15.6	▲10.2	▲11.7	▲6.8	▲6.3	▲0.1	▲3.9	▲3.6	▲8.3	▲5.2



(注) 1 売上DIは前年同月比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(図-3も同じ)。

図－2 業種別売上DIの推移（季節調整値）



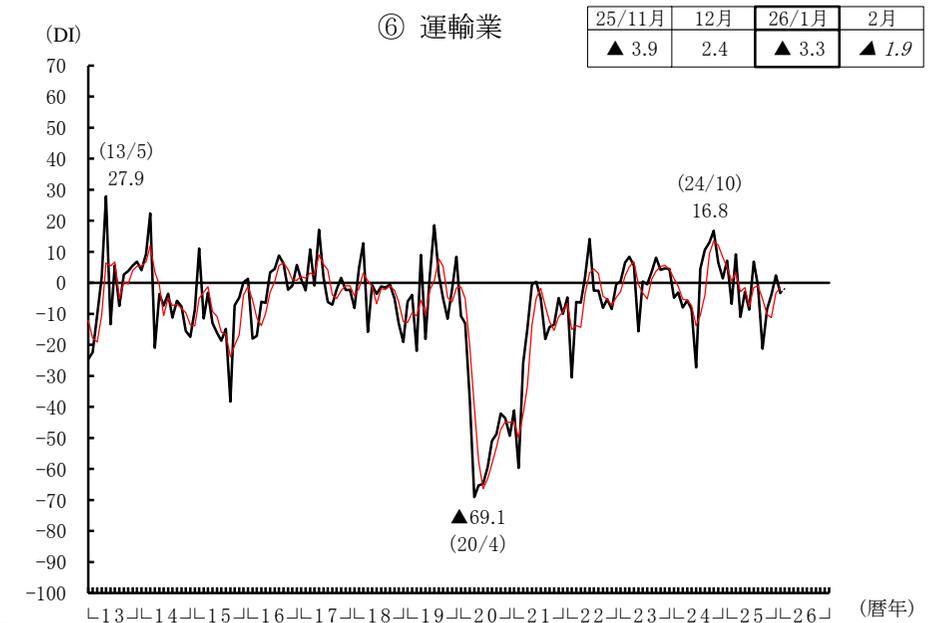
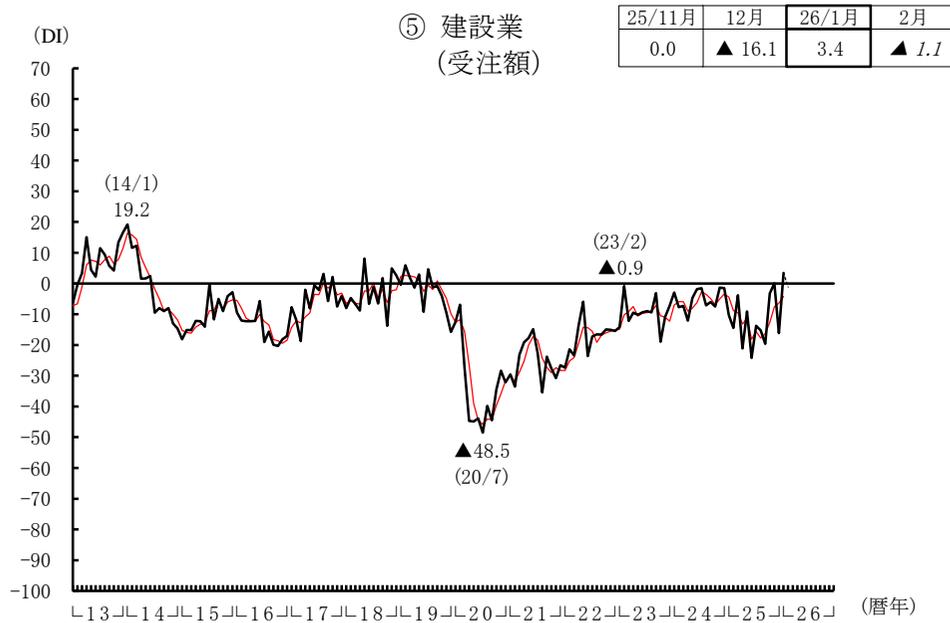
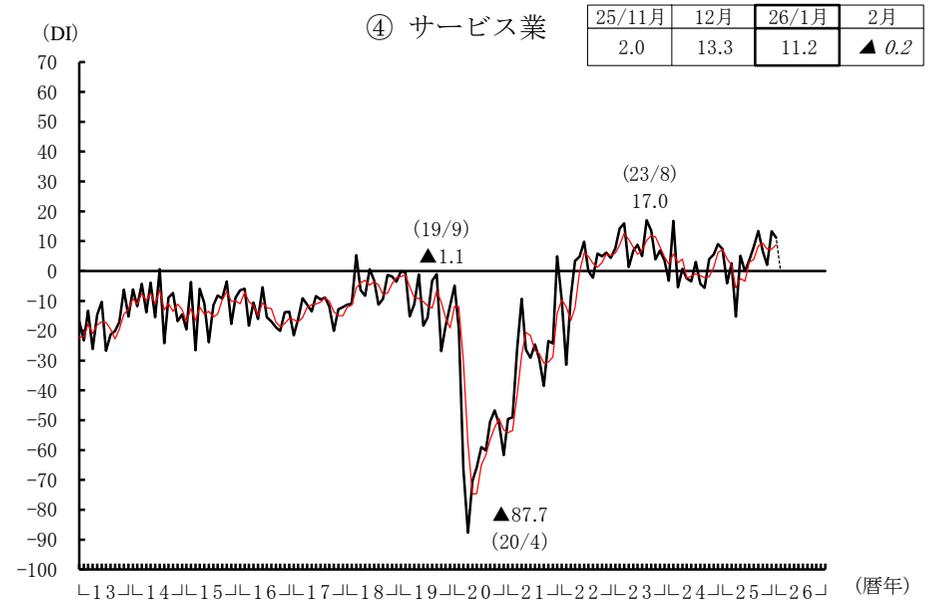
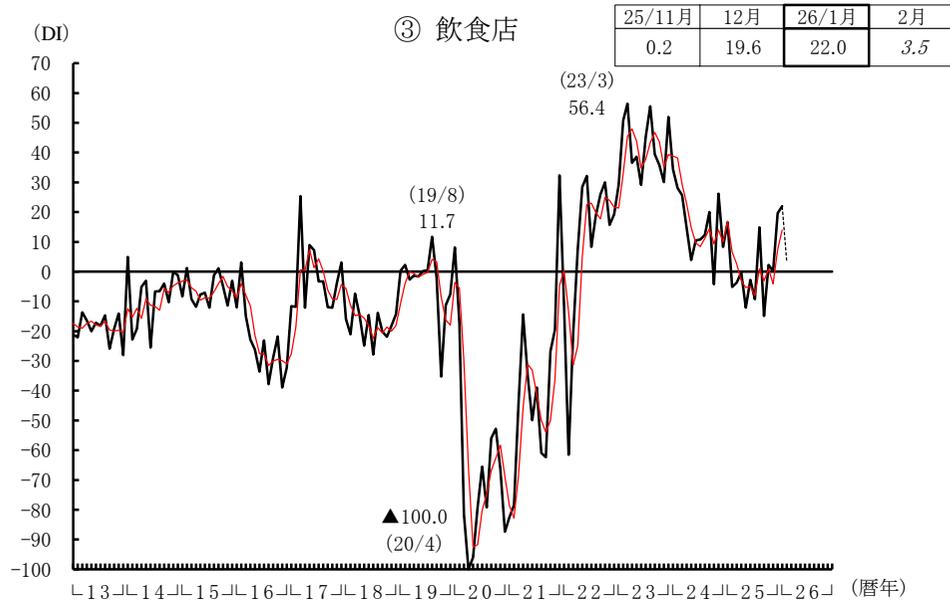


表 業種別売上DIの推移（季節調整値）

(見通し)

	2024年 8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	
製造業	▲13.8	▲2.6	▲5.0	▲11.6	▲6.5	▲13.1	▲10.2	▲21.3	▲16.5	▲14.3	▲12.0	▲12.3	▲10.9	▲7.1	▲9.2	1.8	▲7.8	▲16.7	▲15.9	製造業
金属・機械	▲17.3	▲2.6	▲8.1	▲19.3	▲18.1	▲18.4	▲3.5	▲24.7	▲8.5	▲7.8	▲19.0	▲14.7	▲15.1	▲2.9	▲9.9	2.4	▲5.9	▲29.4	▲25.1	金属・機械
その他製造	▲10.4	▲3.3	▲2.0	▲4.7	▲1.2	▲12.1	▲8.5	▲18.3	▲23.8	▲19.8	▲5.4	▲10.1	▲6.4	▲12.0	▲8.3	1.2	▲14.5	▲8.7	▲5.7	その他製造
非製造業	▲3.0	▲1.6	▲2.2	5.0	0.1	▲0.3	▲11.8	▲4.5	▲12.0	▲3.7	▲7.2	▲5.8	0.6	▲4.1	▲0.1	▲4.5	▲2.8	4.9	▲3.8	非製造業
①卸売業	▲7.6	▲0.5	1.4	▲0.1	4.1	13.0	5.3	▲1.0	▲6.2	▲20.5	▲3.2	▲14.6	▲6.3	3.1	▲5.3	▲10.9	▲16.2	4.2	▲1.7	①卸売業
繊維・衣・食	4.4	▲1.0	1.0	▲2.8	18.7	14.7	17.3	7.5	▲8.7	▲5.3	▲7.9	▲10.0	▲3.7	1.6	0.0	▲6.0	▲14.0	▲4.2	0.4	繊維・衣・食
機械・建材	▲16.4	▲0.3	0.6	1.4	▲7.0	8.0	0.6	▲7.2	▲3.2	▲28.7	0.7	▲16.5	▲8.1	4.0	▲9.7	▲14.8	▲19.0	5.9	▲4.0	機械・建材
②小売業	▲14.7	▲11.9	▲8.7	▲8.0	▲14.2	▲17.2	▲17.5	▲12.9	▲8.5	0.0	▲10.9	▲11.1	▲11.3	▲9.7	▲7.5	▲18.3	▲23.7	▲9.9	▲12.0	②小売業
耐久消費財	▲14.7	▲21.4	▲17.7	▲9.4	▲19.2	▲6.7	▲10.3	▲14.6	▲19.5	▲14.2	▲10.9	▲16.1	▲4.3	▲12.2	▲7.1	▲16.8	▲12.7	▲5.7	▲9.8	耐久消費財
非耐久消費財	▲14.4	▲9.9	▲7.6	▲5.7	▲14.1	▲19.4	▲19.3	▲12.6	▲6.2	3.1	▲11.1	▲10.1	▲12.5	▲9.1	▲8.5	▲16.4	▲27.1	▲10.8	▲12.1	非耐久消費財
③飲食店	12.4	20.0	▲4.2	26.1	8.3	16.5	▲5.1	▲3.7	▲0.3	▲12.1	▲2.8	▲9.2	14.9	▲14.9	2.3	0.2	19.6	22.0	3.5	③飲食店
④サービス業	▲4.3	▲5.7	4.0	5.5	9.0	7.4	▲4.1	2.5	▲15.3	5.1	▲0.1	3.6	8.1	13.5	6.5	2.0	13.3	11.2	▲0.2	④サービス業
事業所向け	▲4.8	0.2	▲10.0	▲12.4	▲3.6	▲5.8	▲2.4	3.8	▲4.2	▲6.8	22.4	▲10.4	▲6.2	▲3.0	▲0.5	▲4.5	▲1.3	3.2	▲1.3	事業所向け
個人向け	▲3.9	▲7.3	8.5	11.2	12.5	10.8	▲6.2	2.1	▲18.9	9.8	▲7.0	10.0	13.7	19.5	8.6	4.4	18.4	12.9	▲0.5	個人向け
⑤建設業	▲7.1	▲6.0	▲7.5	▲1.4	▲1.5	▲10.3	▲14.4	▲3.8	▲21.1	▲9.1	▲24.2	▲13.8	▲15.2	▲19.6	▲3.2	0.0	▲16.1	3.4	▲1.1	⑤建設業
⑥運輸業	10.6	13.1	16.8	6.5	1.4	7.1	▲6.7	9.2	▲11.0	▲2.9	▲8.7	6.8	▲1.0	▲21.3	▲8.5	▲3.9	2.4	▲3.3	▲1.9	⑥運輸業
道路貨物	11.3	10.6	18.9	8.0	3.7	5.8	▲7.9	9.8	▲8.6	▲1.4	▲3.2	11.0	▲2.5	▲22.5	▲8.9	▲2.6	5.4	▲4.9	▲6.0	道路貨物
個人タクシー	6.1	17.9	4.6	▲0.3	▲1.8	15.7	10.2	0.8	▲43.1	▲14.3	▲39.0	▲28.7	17.4	▲21.8	▲16.1	▲23.5	▲15.8	0.6	9.4	個人タクシー
全業種計	▲4.2	▲1.7	▲2.5	3.0	▲1.2	▲1.7	▲11.5	▲6.3	▲12.3	▲4.9	▲7.6	▲6.5	▲0.7	▲4.5	▲1.1	▲3.8	▲3.8	2.5	▲5.2	全業種計

(注) 1 網かけは、前月から低下した数値。

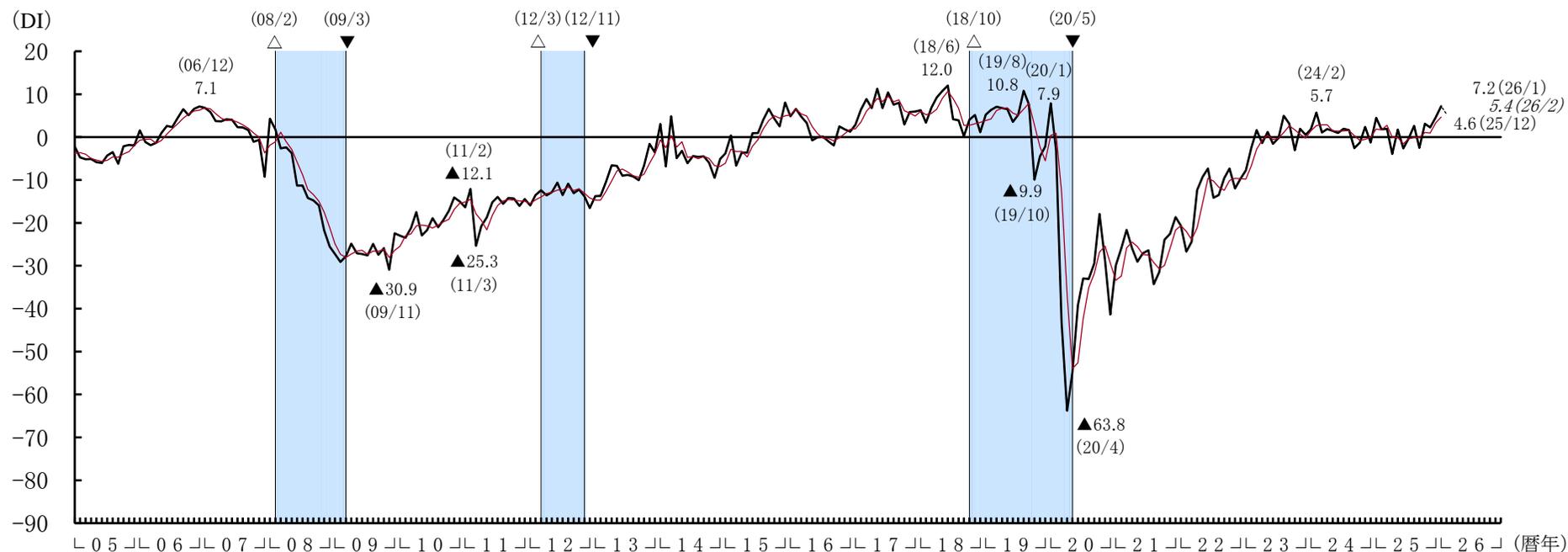
2 季節調整は業種ごとに行っている。

2 採算

- 1月の採算DIは、12月から2.6ポイント上昇し、7.2となった。
- 2月の採算DIは、5.4と低下する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2025/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026/1月	2月
実績	4.5	1.8	1.9	▲ 3.9	1.7	▲ 2.6	▲ 0.3	2.6	▲ 2.5	3.1	2.3	4.6	7.2	-
見通し	0.4	3.2	3.6	0.5	▲ 2.4	1.9	▲ 1.2	4.0	0.6	2.8	▲ 0.5	4.9	4.2	5.4

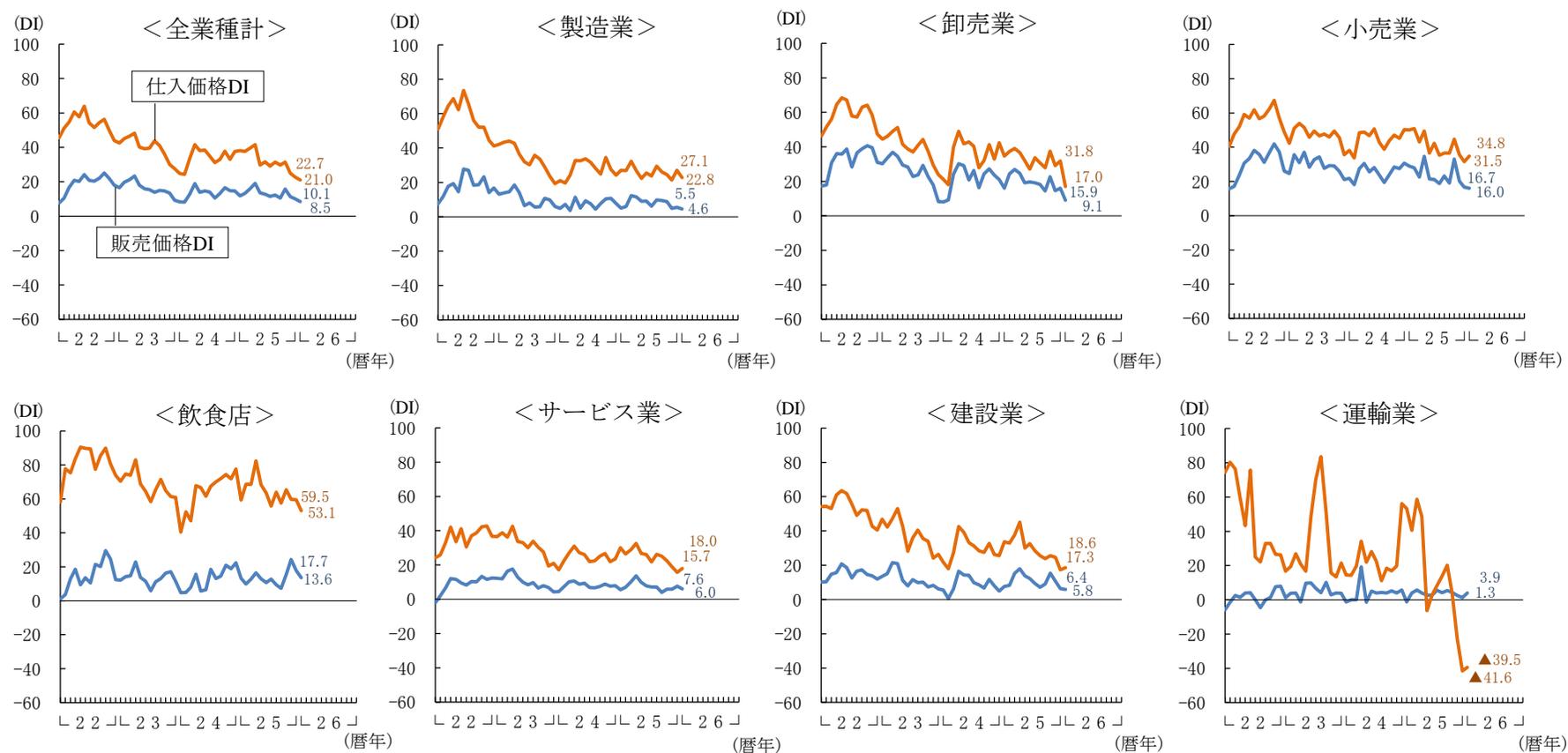


(注) 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

3 価格

- 1月の販売価格DIは、12月から1.6ポイント低下し、8.5となった。業種別にみると、運輸業を除くすべての業種で低下している。
- 1月の仕入価格DIは、12月から1.7ポイント低下し、21.0となった。業種別にみると、製造業と卸売業、飲食店で低下している。

図－4 価格DIの推移



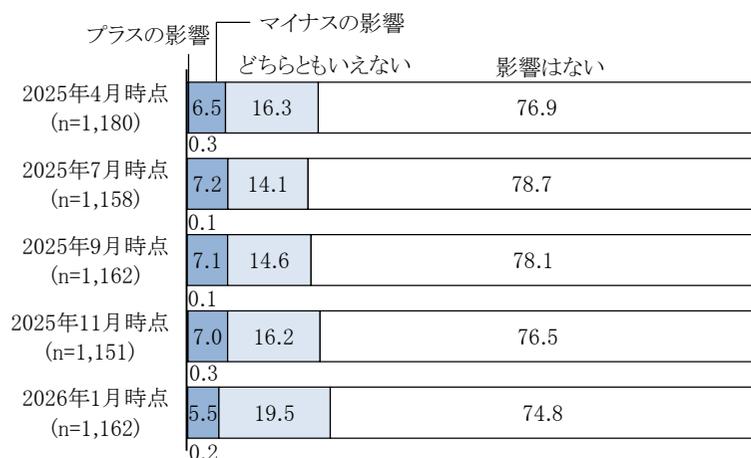
(注) DIは前月比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合。

4 米国関税の影響

- 2026年1月時点の米国関税による売り上げへの影響をみると、「影響はない」と回答した企業割合が74.8%と最も高く、次いで「どちらともいえない」(19.5%)、「マイナスの影響」(5.5%)、「プラスの影響」(0.2%)の順となっている。
- 2026年1月時点の米国関税によって減少した売り上げの割合をみると、「10%以下」と回答した企業割合が62.7%と最も高く、次いで「10%超20%以下」(15.3%)、「30%超」(15.3%)、「20%超30%以下」(6.8%)の順となっている。

図－5 米国関税による売り上げへの影響
(全業種計)

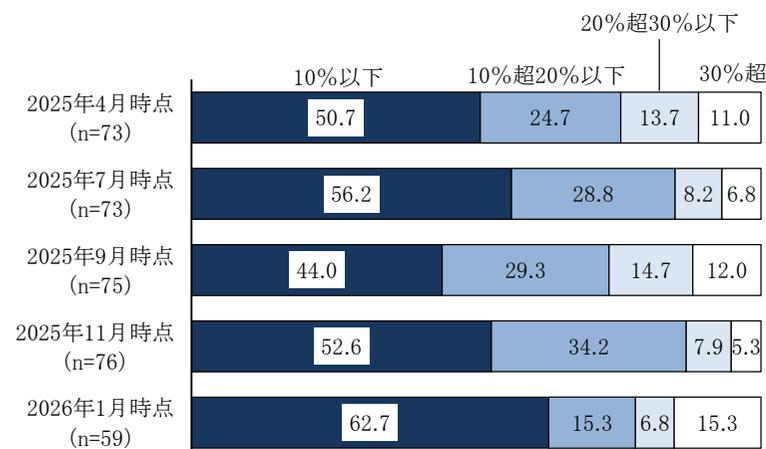
(単位:%)



(注) nは回答数(図-6も同じ)。

図－6 減少した売り上げの割合(全業種計)

(単位:%)



(注)1 米国関税が売り上げに「マイナスの影響」と回答した企業に対し、減少した売り上げの割合を尋ねたもの。

2 「30%超」は、「30%超50%以下」および「50%超」の合計。

<業況についてのコメント>

- ・ 農業機械関連などの顧客からは、通常より受注が減っている(金属工作機械製造業)
- ・ 取れるはずだった自動車関連の受注がなくなった(発泡・強化プラスチック製品加工業)
- ・ 米国への輸出時には価格を引き下げている(自動車部分品・附属品卸売業)
- ・ 米国へ輸出される予定だった商品が国内に流通し、国内市場で在庫が過多になっていると感じる(スポーツ用品小売業)